

現代の私塾

人は何を学ぶのか

地域のリーダーを育てる 中高年の「現代の藩校」

はちおうじ志民塾

ジャーナリスト 宮本 悅夫

地域に戻る「団塊の世代」

知識や経験は貴重な資源

これは私塾などではなく、現代の「藩校」、

それも中高年層を対象とした藩校ではないか

これが取材を終えた感想である。

この存知のように江戸時代は、各藩に藩校が

設けられていた。例えば山形・米沢藩には興

長州藩には明倫館といつた具合に、藩に役立

つり一代、人材の育成を担っていたのが藩

校である。

東京都八王子市。かつては甲州街道の宿場

町として、また絹織物の集散地として栄えた

町で、東京西部に広がる多摩地区のなかでも

最大の人口と面積を持つ。現在は人口五六万

人を擁し、しかも二三の大学を持つ一大「学

園都市」となっている。

その八王子に現代の藩校を見つけた。昨年

六月、開講した「はちおうじ志民塾」がそれ

だ。すでに一期生は修了をし、現在は二期生

の講座が開講中という。事務局になっている

P.O法人の代表者などに加わっていただき、

一緒にプロジェクトチームをつくり中身を作

つていこうということになった」(島村主査)。

これまで行政が主体となつて作られた教室

や講座は山のようにある。しかしその多くは

趣味や生きがいづくり、パソコン操作といつ

たものがほとんど。人材育成、リーダー養成

といった大学、専門学校にも似た講座は初めてのことであろう。それだけに民間の力を借りる必要がある。

集められたメンバーは市川克巳(行政書士、

社会保険労務士、ビジネスお助け隊)、植村昇(N

P.O法人八王子市民活動協議会理事)、大久保

賢一(広告代理店社長、ビジネスお助け隊)、富

永一夫(NPO法人エヌピーオー・フュージョン

長池理事長)、原田昭穂(弁理士、ビジネスお助

け隊)など七名。

議論の末にできあがつたスケームが、ベース・プログラム(基礎課程、専門課程の二階建て方式)。六・七月がベース・プログラムで、九・一月が専門課程になっている。ベース・プログラム、専門コースとも受講料はそれぞれ一万五〇〇円。前者は大学でいえば教養課程で、人生の棚卸しをし、自分の方向性を見つける課程になる。それが修了すると「創業コース」「コミュニケーションコース」「地域コース」の三つの専門課程に進むことになる。

「未完成な塾」が理想の塾

「創業コース」はいうまでもなく企業人と

して培つてきた経験、技能、人的ネットワーク

を駆使して独立創業を目指すコースで、

地方自治体で見られる定番のコースでもある。

八王子市の場合も産業振興策の一つとして

「サイバーシルクロード八王子」なる外郭組織を持ち、セミナーや人材育成などの産業活性化事業に取り組んでいる。「ビジネスお助け隊」はそこに所属するコンサルタント集団を指している。その「サイバーシルクロード」が行なう創業塾と共同実施になつているのが創業コースでもある。

「コミュニケーションコース」は、地域の様々な課題を解決する事業や、地域資源を活用した事業を起業化するNPO、会社起業を目指すコースといえる。「地域コードイネーターコース」は地域の様々な資源(人、企業、団体など)を繋ぎ、地域活性化のプロデュースを行うスキルを習得するのが目的である。

入塾に当たつて事前の個別相談会を催してあるのも「志民塾」の特色だろう。「すれ違ひがないように我々の意図を説明させていただき、お互い納得した形で入塾していただけよう二〇・六〇分の面接時間を設けています」と島村主査はいう。

昨年六月に始まつた一期募集では「一九名、今年六月の二期募集では二七名が参加している。とくに今年度は昨年度に比べると、女性の参加者が増え、男性の場合も五〇・六〇歳代の参加者が目立つてきている」という。

当初のプロジェクトメンバーの一人でもあり、塾の講師も務めている前出の富永一夫氏は「市から相談を持ちかけられたときは、コンセプトとしては素晴らしいと伝えた。ただ問題は一〇年、二〇年続けられるかどうか。我々は死ぬまでこの地に住み続けるわけですが、

市の担当者は異動で替わってしまう。担当者の好き嫌い、情熱の濃淡で左右されてしまうような塾では長続きしない。長続きするよ

うな仕組みづくりと、初志を貫き通す気持ちを職員を持って欲しいとの要望をした上で、協力を承諾した次第です」と振り返る。

富永氏は大企業を辞めて四七歳のときにNPOを設立、一〇年で多摩ニュータウンの雄に育て上げてきた。まさに地域社会の担い手、地域リーダーに相応しい人物といえる。まだ開講されて二年という歴史の浅い「はちおうじ志民塾」。前期の修了生を講師や世話を起用し、問題点、欠点等を修正しながら次の講座を作っていく。「未完成であり続ける塾が理想的の塾」と富永氏はいうが、こうした謙虚さが私塾を永続させるキーポイントかもしれない。

のは八王子市協働推進課。早い話、市が開講した塾である。

なぜ八王子市が塾を開講するようになったのか。市民活動推進部協働推進課の島村尚男主査はこう説明する。

「〇七年を境に団塊の世代が定年を迎える始め、地域に戻ります。これらの方々は豊富な知識や経験を培つており、地域の貴重な資源ともなり得る。その力を地域づくりに役立てていただく。いわば地域社会の担い手、地域のリーダーになつていただく。またそれはそのひとたちのセカンドライフにおける生きがいづくりにもつながっていくのではないか。こういう趣旨から開講したのが志民塾ですか。

はその地域のセカンドライフにおける生きがいづくりにもつながっていくのではない

か。こういう趣旨から開講したのが志民塾ですか。

一方で、地方自治体財政は年々厳しくなつ

ていている。今は市の予算、人材だけでは市民活動支援が難しくなつてきていることも、やはり地域人材育成の背景の一つになつていることは確かだらう。

一方で、地方自治体財政は年々厳しくなつ

て街づくりを行なつていくには、やはり地域リーダー、地域社会を担つていただける人材が欲しいわけです」という。

お付き合いも少なく、なかなかまとまりにく

い。市民活動を支援したり、市民と一緒にな

つて街づくりを行なつていくには、やはり

地域リーダー、地域社会を担つていただける

人材が欲しいわけです」という。

お付き合いも少なく、なかなかまとまりにく

い。市民活動を支援したり、市民と一緒にな

つて街づくりを行なつていくには、やはり

地域リーダー、地域社会を担つていただける

人材が欲しいわけです」という。

お付き合いも少なく、なかなかまとまりにく

い。市民活動を支援したり、市民と一緒にな

つて街づくりを行なつていくには、やはり

地域リーダー、地域社会を担つていただける

人材が欲しいわけです」という。